

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

- 1 継続事業の前提に関する事項
該当事項ありません。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定）によっています。
時価のないもの…移動平均法による原価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法を採用しています。なお、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。
 - 無形資産
定額法によっています。
- 4 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘察し、回収可能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。
 - 役員退職慰労金引当金
役員の辞任に伴う退職慰労金に備えるため、役員慰労金規定に基づき、期末役員退職慰労金要支払額を計上しております。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
税込経理方式によっています。
- 6 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

(2) 退職給付引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満のため、簡便法により退職給付引当金を計上しております。

(3) 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を計上する簡便的な処理を採用しております。

(4) 補助金の会計処理

補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益計上しております。なお、固定資産を購入する目的で受取った補助金等のうち、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合であっても、圧縮記帳は行っておりません。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項ありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 資産および負債のうち収益業務に係るもの

	金額 (千円)
資産	46,427
負債	1,649

(2) 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 (千円)	当期繰入額 (千円)	当期元入額 (千円)	当期末残高 (千円)
繰入額	74,055	6,643	5,301	75,398

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供されている資産

建物 2,137,116 千円
土地 453,799 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 (1年内返済予定を含む) 1,895,357 千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 個人である関係事業者

種類	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
理事	医師	理事長	当法人借入に対する債務被保証 (注1) 当法人の借入金に対する土地の担保提供 (注2)	—	—	1,895,357
理事	法人役員	副理事長	当法人借入に対する債務被保証 (注1)	—	—	1,895,357

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は、借入に対して理事長及び副理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注2) 当法人は、借入に対して理事長より土地の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

11 重要な偶発債務に関する事項
該当事項ありません。

12 重要な後発事象に関する事項
該当事項ありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産

	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
基本財産	1,686,812	11,223	90,521	1,607,515

(2) 貸借処理したファイナンス取引にかかる注記

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満のため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理を行っております。

リース料総額

医療用器械備品	13,315千円
その他の器械備品	20,975千円
車両運搬具	35,480千円
計	69,771千円

未経過リース料期末残高相当額

医療用器械備品	8,918千円
その他の器械備品	8,734千円
車両運搬具	25,453千円
計	43,107千円

(3) 満期保有目的の債券

内訳	帳簿価額 (千円)
地方債	430,000

(注) 当法人が所有する満期保有目的有価証券は上記のみであり、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品である。

(4) 減価償却累計額

期末減価償却累計額 3,112,280千円

1 4 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりである。
保険積立金の修正 43,471千円

1 5 前期損益修正損の内訳は、下記のとおりである。
役員退職慰労引当金 583,850千円
土地の減損損失 26,722千円
金利スワップ損失 10,824千円
保険積立金の修正 2,626千円

法人名 社会医療法人 共栄会
所在地 北海道札幌市白石区川下577番8

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,137,706
2 事業費用		3,951,544
本来業務事業利益		186,162
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		539,241
2 事業費用		550,023
附帯業務事業損失(△)		△ 10,781
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		23,301
2 事業費用		14,401
収益業務事業利益		8,900
事業利益		184,281
II 事業外収益		
受取利息	1,256	1,256
III 事業外費用		
支払利息	27,828	27,828
経常利益		157,709
IV 特別利益		
前期損益修正益	16,971	
固定資産売却益	1,137	
その他の特別利益	845	18,953
V 特別損失		
前期損益修正損	624,023	
固定資産除却損	4,107	628,130
税引前当期純損失(△)		△ 451,469
法人税・住民税及び事業税		7,243
当期純損失(△)		△ 458,711

法人名 社会医療法人 共栄会

※医療法人整理番号

所在地 北海道札幌市白石区川下577番8

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	2,357,752	I 流動負債	648,701
現金及び預金	1,609,771	買掛金	47,982
事業未収金	716,149	未払金	69,034
たな卸資産	15,475	一年以内返済予定長期借入金	266,548
前払費用	17,364	未払費用	113,108
その他の流動資産	3,293	未払法人税等	7,243
貸倒引当金	△ 4,300	預り金	22,146
		賞与引当金	106,492
II 固定資産	3,625,404	その他の流動負債	16,147
1 有形固定資産	2,680,470	II 固定負債	2,519,784
建物	2,137,116	長期借入金	1,628,809
構築物	37,654	退職給付引当金	280,168
医療用器械備品	50,012	役員退職慰労引当金	583,850
その他の器械備品	7,229	その他の固定負債	26,957
土地	448,460	負債合計	3,168,485
2 無形固定資産	16,202	純資産の部	
ソフトウェア	14,300	科目	金額
その他の無形固定資産	1,902	I 積立金	2,801,610
3 その他の資産	928,732	設立等積立金	50,000
有価証券	453,060	繰越利益積立金	2,751,610
保険積立金	474,572	II 評価・換算差額等	13,060
その他の固定資産	1,100	その他有価証券評価差額金	13,060
		純資産合計	2,814,670
資産合計	5,983,155	負債・純資産合計	5,983,155